

主張

新聞全教

解説

大企業は、世界の金融危機に端を発した輸出の減少を理由に、トヨタ自動車の8500人削減など、いっせいに非正規労働者削減に乗り出しています。こうした雇用破壊は、来年就職希望者にも影響がはじめていきます。長野県では、県内15事業者が公共職業安定所に

高校生などの就職にも影響 国民への犠牲転化許さない

高校新卒者の求人を届け出た後、採用試験実施前に求人を取り消し、その数は計43人と、06年度の16人、07年度の2人を大幅に上回り（信濃毎日新聞）11月5日付、高校生の採用内定取り

は、99年度の55万円から増え続け、07年度は1230万円と06年度の790万円から急増しました（「朝日新聞」11月8日付）。

10月30日麻生首相は、定額給付金を目玉とする「追

報しました。そしてそのばら撒きのツケとして、3年後の消費税率の引き上げを明示しました。

労働者・国民の生活基盤を確かなものにするには、労働者の使い捨てを強めて

労働者への応援を」の声もあがっています。雇用減少が著しい地域や産業への支援を強めることや、中小企業に対する銀行の貸し渋りの取り締りを強め、倒産回避などの施策も必要です。

11月13日には、「なくせ

加経済対策」を発表しました。首相は記者会見で、「内需を拡大し、日本経済の底力を発揮させる」と語りま

いる大企業などに雇用確保を迫り、ただ働き残業や最低賃金違反の是正など、「働くルール」の維持・確立を求めるとりくみが今こそ必要です。「定額給付金のばら

消しという深刻な事態も広がっています。

中小・零細業者の営業不振、雇用危機の広がりは、子どもたちの就・修学にも影響が及んでいます。埼玉

県立高校の授業料の滞納額のばらまき」といっせいに

まきより、失業者、非正規（全教書記次長 吉田正美）